



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年7月31日

上場会社名 フランスベッドホールディングス株式会社
 コード番号 7840 URL <http://www.francebed-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理グループ担当 (氏名) 島田 勉 TEL 03-6741-5501
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	12,504	0.9	584	10.0	569	11.5	418	28.8
2018年3月期第1四半期	12,385	△0.6	531	△3.7	510	△5.7	324	△11.9

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 257百万円 (△9.6%) 2018年3月期第1四半期 284百万円 (68.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	10.54	—
2018年3月期第1四半期	8.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	63,520	39,652	62.4	1,009.83
2018年3月期	65,140	40,884	62.7	1,015.33

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 39,652百万円 2018年3月期 40,884百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度の総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	1.1	2,800	7.4	2,730	4.7	1,700	△5.8	42.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	41,397,500株	2018年3月期	42,397,500株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	2,130,750株	2018年3月期	2,130,550株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	39,658,611株	2018年3月期1Q	40,164,827株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

現在わが国は、少子高齢化の進行により、国民の4人に1人が高齢者という「超高齢社会」に突入しており、同時に生産年齢人口も減少を続けております。このため、介護業界では今後の更なる高齢化の深化、及び急速に進む労働力人口の減少への対応が喫緊の課題となっております。

このような状況の中で、当社グループでは、新たに2018年4月から3カ年にわたる中期経営計画を策定し、本格的な高齢社会で求められるニーズに対応し、グループが保有する経営資源を集中させ、シルバービジネスの更なる強化と積極的な展開を図ることで、「グループ総体としての企業価値の最大化」を目指すという基本方針のもと、主な施策として、①シルバービジネスの更なる強化（得意分野への経営資源の集中）、②インテリア健康事業の収益性の改善（「量から質」への転換）、③海外事業の強化、④経営基盤の強化、の4つを掲げ、事業に取り組んでおります。

こうした中で、当第1四半期連結累計期間（以下「当期」という。）におきましては、インテリア健康事業の主力である家具販売店向けの販売が苦戦を強いられたものの、メディカルサービス事業が堅調に推移した結果、当社グループの当期における経営成績は、売上高は12,504百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。また、原価率の改善等により、営業利益は584百万円（前年同四半期比10.0%増）、経常利益は569百万円（前年同四半期比11.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は418百万円（前年同四半期比28.8%増）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① メディカルサービス事業

メディカルサービス事業においては、在宅介護向けに前年度より販売及びレンタルを開始した、従来の介護ベッドの機能はそのままに、自動寝返り機能で床ずれを予防し、介護負担を軽減する「自動寝返り支援ベッド FBN-640」のテレビCMを継続放映することで、認知度の向上に注力するとともに、販売及びレンタルの拡大を図りました。また、前年度より投入した機能性とデザイン性を追求した高品質の家具調介護ベッド「グランマックス」の展開など、特殊寝台の品揃えの充実により利用者の選択肢の拡大と顧客満足度の向上に努めました。

さらに、5月に新たなラインナップを発売したシルバーカー、ショッピングカート「ラクティブ」シリーズなど、アクティブシニア向けブランド「リハテック」の商品拡充を行うとともに、「いきいき健康フェア」を開催し商品販売に取り組むなど、介護保険制度外の売上獲得に向けた体制の構築にも注力いたしました。

病院・福祉施設等に対しては、新築や入替のベッド需要等の獲得に向け、前年度より販売を開始したベッド利用者の体動や離床動作を検知し、ナースコールへ通知するベッド内蔵型の見守りロボット「見守りケアシステム M-2」や、利用者の安眠・床ずれ予防と介護従事者の身体的負担を軽減する「自動寝返り支援ベッド FBN-640N」の促進にも継続的に注力いたしました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は7,136百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益は570百万円（前年同四半期比32.9%増）となりました。

② インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、消費者の購買動向の変化に伴い、主力の家具販売店向けの展開が苦戦を強いられるなか、従来取引の無かった業態への販路拡大を推進するとともに、自社グループショールームを利用した、取引先との各種展示販売会などに注力し、収益力の向上に努めてまいりました。

前年度より継続的に推進しております高付加価値商品の拡販においては、東洋紡と共同開発した「プレスエアーエクストラ®」を採用した「プレスエアーマットレスシリーズ」や、マットレスの端の沈みこみを軽減するなどの特長を有し、当社が独自開発した新技術「PRO・WALL（プロウォール）」を導入したマットレスの販売に注力いたしました。

また、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催により活性化しているシティホテルなどの新規開業需要に対しては、世界の一流ホテルで採用されている最高級ベッドブランド「スランバーランド」の販売が好調に推移しました。さらに、インバウンド需要に対する新規開業のほか、既存ホテルの客室リノベーション需要に対して、メインベッドの下にベッドを収納することが可能な「スタッキングベッド」や、ソファとしても使用できる「デイベッド」などを展開し、売上拡大を図りました。

なお、セグメント全体では、家具販売店向けの業績の落ち込みを上記施策等でカバーすることができず、減収減益となりました。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は4,552百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益は0百万円（前年同四半期比99.7%減）となりました。

③ その他

戸別訪問販売事業においては、展示会を最大限に活用し、インテリア関連商品の拡販を図るとともに、販売員の販売活動の支援やモチベーションを高める企画を引き続き実行してまいりました。

一方、日用品雑貨販売事業においては、不採算店舗の閉鎖や仕入管理の強化を図ることにより、収益の改善に努めてまいりました。

以上の結果、その他の売上高は815百万円（前年同四半期比3.3%増）、営業利益は7百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較して1,620百万円減少し63,520百万円となりました。流動資産は前期末と比較して1,841百万円減少し30,897百万円となりました。主な要因は、現金及び預金1,176百万円、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）1,106百万円などの減少によるものであります。固定資産は前期末と比較して226百万円増加し32,588百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得などによるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して388百万円減少し23,867百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少などによるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して1,231百万円減少し39,652百万円となりました。主な要因は、増加については親会社株主に帰属する四半期純利益418百万円などであり、減少については剰余金の配当503百万円、自己株式の取得985百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の62.7%から62.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月11日付「平成30年3月期決算短信」にて公表した業績予想につきましては変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,954	7,778
受取手形及び売掛金	10,117	8,687
電子記録債権	666	990
有価証券	4,299	4,299
商品及び製品	5,050	5,174
仕掛品	475	447
原材料及び貯蔵品	1,991	2,164
その他	1,202	1,464
貸倒引当金	△18	△107
流動資産合計	32,739	30,897
固定資産		
有形固定資産	16,112	16,336
無形固定資産	1,848	1,781
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	12,375	12,324
その他	2,026	2,145
投資その他の資産合計	14,401	14,470
固定資産合計	32,362	32,588
繰延資産	38	33
資産合計	65,140	63,520
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,123	2,909
電子記録債務	2,057	2,168
短期借入金	2,050	2,050
1年内償還予定の社債	3,150	3,150
未払法人税等	1,588	1,116
引当金	1,248	630
その他	4,128	5,692
流動負債合計	17,346	17,717
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	300	300
引当金	105	106
退職給付に係る負債	531	532
資産除去債務	26	27
その他	4,445	3,683
固定負債合計	6,909	6,149
負債合計	24,256	23,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
利益剰余金	33,669	32,617
自己株式	△2,041	△2,059
株主資本合計	34,628	33,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	67
繰延ヘッジ損益	△40	△25
退職給付に係る調整累計額	6,224	6,053
その他の包括利益累計額合計	6,255	6,095
純資産合計	40,884	39,652
負債純資産合計	65,140	63,520

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	12,385	12,504
売上原価	6,280	6,251
売上総利益	6,104	6,252
販売費及び一般管理費	5,573	5,667
営業利益	531	584
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	10
持分法による投資利益	0	0
その他	27	21
営業外収益合計	34	32
営業外費用		
支払利息	19	15
その他	35	31
営業外費用合計	55	47
経常利益	510	569
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
子会社清算益	—	10
特別利益合計	0	10
特別損失		
固定資産除却損	3	3
特別損失合計	3	3
税金等調整前四半期純利益	507	576
法人税、住民税及び事業税	34	1,037
法人税等調整額	148	△878
法人税等合計	183	158
四半期純利益	324	418
親会社株主に帰属する四半期純利益	324	418

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	324	418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	△5
繰延ヘッジ損益	14	15
退職給付に係る調整額	△74	△170
その他の包括利益合計	△39	△160
四半期包括利益	284	257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284	257
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得及び消却

当社は、2018年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株を取得するとともに、2018年6月15日開催の取締役会決議に基づき、2018年6月22日付で自己株式1,000,000株の消却を実施いたしました。これらの結果、資本剰余金が負の値となったため、当該負の値を利益剰余金から減額しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間において、利益剰余金が966百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において、利益剰余金が32,617百万円、自己株式が2,059百万円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,880	4,716	11,596	789	12,385	—	12,385
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	208	209	27	236	△236	—
計	6,881	4,924	11,806	816	12,622	△236	12,385
セグメント利益	429	71	501	7	508	22	531

- 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,136	4,552	11,688	815	12,504	—	12,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	238	241	24	266	△266	—
計	7,139	4,791	11,930	840	12,770	△266	12,504
セグメント利益	570	0	570	7	578	5	584

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戸別訪問販売、日用品雑貨販売、展示会場設営及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	216	206
全社費用※	△194	△200
合計	22	5

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2018年7月17日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）及び当社子会社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたします。

・自己株式の処分の概要

(1) 処分する株式の種類

当社普通株式

(2) 処分する株式の総数

15,300株

(3) 処分価額

1株につき935円

(4) 処分総額

14,305,500円

(5) 募集又は処分方法

特定譲渡制限付株式を割り当てる方法

(6) 出資の履行方法

金銭報酬債権の現物出資による

(7) 処分先及びその人数並びに処分株式の数

当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。） 2名 1,900株

当社子会社の取締役 1名 13,400株

(8) 処分期日

2018年8月2日

(9) その他

本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書を提出しております。